

○成果指標案（全国計画及び現計画との比較）

※現状値及び目標値は精査中

愛知県住生活基本計画2030（素案）	
指標（案）	指標設定の考え方
目標1：危機に備え、命と健康が守られた安心な暮らしの確保	
新耐震基準（昭和56年基準）と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率	<b>継続</b> 現計画において設定された目標が未達成であり、引続き安全な住宅・住宅地の形成を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定（全国計画と同様）
災害時における被災住宅の応急修理に関する協定の締結団体数	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き災害発生時における被災者の住まいの早急な確保を推進するため、目標値等を見直し上で継続指標として設定
地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの浸水対策に取り組む市区町村の割合	<b>新規</b> 防災、建築、まちづくり等を所管する部局間での連携を強化し、地域防災計画や立地適正化計画等を踏まえ、市区町村での浸水対策を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
目標2：子どもを安心して育て・子どもが健やかに育つ暮らしの環境づくり	
民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	<b>新規</b> 防音性や省エネルギー性などの優れた賃貸住宅の供給を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
子育て世帯の住宅及び居住環境に対する総合的な評価に関する満足率	<b>新規</b> 子育て世帯における住宅・居住環境の総合的な満足度の向上を推進するため、新規指標として設定

参考								
住生活基本計画（全国計画）R3閣議決定			愛知県住生活基本計画2025			住生活基本計画（全国計画）H28閣議決定		
指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値
耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	13% (H30)	おおむね解消 (R12)	住宅の耐震性確保 新耐震基準（昭和56年基準）と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率	86% (2013年)	耐震性を有しない住宅ストックを概ね解消 (95%(2020年))	耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	18% (H25)	おおむね解消 (H37)
			災害時の円滑な復旧に向けた取組 災害時における被災住宅の応急修理に関する協定の締結団体数	13団体 (2015年)	増加 (2025年)			
地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの浸水対策に取り組む市区町村の割合	— (R2)	5割 (R7)						
危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	【面積】 約2,220ha(R2) 【地域防災力の向上に資するソフト対策】 約46%(R2)	おおむね解消 (R12)  100%(R7)				地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約4,450ha(速報) (H27)	おおむね解消 (H32)
			住宅への犯罪に強い住まい・まちづくり 住宅侵入盗被害の年間件数	4,900件 (2015年)	3,500件 (2017年)			
民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割 (H30)	2割 (R12)						
公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率	【公的賃貸住宅団地全体】 29%(R元) 【UR団地の医療福祉拠点化】 128団地（R元）	おおむね4割 (R12)  250団地程度 (R12)						
			子育て世帯への良質な住まいの供給 子育て世帯の誘導居住面積水準以上の世帯の割合	47.6% (2013年)	55% (2025年)	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 【全国】（上段） 【大都市圏】（下段）	42% (H25) 37% (H25)	50% (H37) 50% (H37)

愛知県住生活基本計画2030（素案）	
指標（案）	指標設定の考え方
目標3：高齢者の健康で安全・安心な暮らしの確保	
高齢者人口に対する見守りなどが必要な高齢者向け住まいの割合	<b>継続</b> 現計画において設定した目標期間内であり、引続き高齢者の居住の安定確保を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定（全国計画と同様）
高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	<b>新規</b> バリアフリー性能やヒートショック対策等の良好な温熱環境を備えた住宅など、高齢者が居住する住宅の質の向上を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
目標4：住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の確保	
居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率	<b>新規</b> 市町村の住宅・福祉等の関係部局や居住支援法人等の関係者が連携した住宅確保要配慮者への対応を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
計画期間中の公営住宅募集戸数	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き住宅確保要配慮者の居住の安定確保を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定

参考								
住生活基本計画（全国計画）R3閣議決定			愛知県住生活基本計画2025			住生活基本計画（全国計画）H28閣議決定		
指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.5% (H30)	4% (R12)	高齢者人口に対する見守りなどが必要な高齢者向け住まいの割合 高齢者人口に対する見守りなどが必要な高齢者向け住宅の割合	2.3% (2015年)	4.0% (2025年)	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.1% (H26)	4% (H37)
高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	17% (H30)	25% (R12)						
【再掲】公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率	【公的賃貸住宅団地全体】 29%（R元） 【UR団地の医療福祉拠点化】 128団地（R元）	おおむね4割 (R12) 250団地程度 (R12)						
			高齢者にやさしい住宅の整備 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	43% (2013年)	75% (2025年)	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	41% (H25)	75% (H37)
						高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (H26)	90% (H37)
						都市再生機構団地（大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象）の地域の医療福祉拠点化	0団地 (H27)	150団地程度 (H37)
						建替え等が行われる公的賃貸住宅団地（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	—	H28～H37の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	25% (R2)	50% (R12)						
			公営住宅の適切な供給 計画期間中の公営住宅募集戸数	19,995戸 (2011～14年計)	57,000戸 (2016～25年計)			
			愛知県あんしん賃貸支援事業の推進 あんしん賃貸住宅登録数	2,890戸 (2016年3月)	6,000戸 (2025年)			
						最低居住面積水準未達率	4.2% (H25)	早期に解消
						【再掲】都市再生機構団地（大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象）の地域の医療福祉拠点化	0団地 (H27)	150団地程度 (H37)
						【再掲】建替え等が行われる公的賃貸住宅団地（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	—	H28～H37の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割

愛知県住生活基本計画2030（素案）	
指標（案）	指標設定の考え方
目標5：カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた住まい質の向上	
総合的な環境性能に配慮した住宅・建築物（S,Aランク）の建築件数の累計	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き県における省エネ住宅等普及の取組を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定
認定長期優良住宅のストック数	<b>新規</b> 良質な住宅ストックの形成を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
目標6：良好な維持管理、適切な評価による健全なストックの形成・循環	
リフォームの市場規模	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き良質な住宅ストックへの更新を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定（全国計画と同様）
既存住宅流通の市場規模	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き既存流通の活性化を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定（全国計画と同様）
マンション管理セミナー・研修会の参加者数	<b>継続</b> 現計画において設定した目標の期間内であり、引続き優良なマンションの適切な維持保全を推進するため、目標値等を見直した上で継続指標として設定

参考								
住生活基本計画（全国計画）R3閣議決定			愛知県住生活基本計画2025			住生活基本計画（全国計画）H28閣議決定		
指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値
認定長期優良住宅のストック数	113万戸 (R元)	約250万戸 (R12)	環境に配慮した住宅・建築物の整備 総合的な環境性能に配慮した住宅・建築物（S,Aランク）の建築件数の累計	687件 (~2015年計)	1,400件 (~2025年計)			
新築住宅の質・性能の確保 着工新設住宅戸数に対する長期優良住宅認定戸数の割合			新築住宅の質・性能の確保 着工新設住宅戸数に対する長期優良住宅認定戸数の割合	20.7% (2015年)	30.0% (2025年)	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.3% (H26)	20% (H37)
既存住宅流通及びリフォームの市場規模	12兆円 (H30)	14兆円 (R12) 20兆円 (長期的目標)	リフォームの市場規模 住宅リフォーム・紛争処理支援センターによるリフォーム市場規模（都道府県別推計）	約3,700億円/年 (2003~14年平均)	約4,800億円/年 (2025年)	リフォームの市場規模	7兆円 (H25)	12兆円 (H37)
住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15% (R元)	50% (R12)	既存住宅流通の市場規模 中部レイズ（公益社団法人中部圏不動産流通機構）による中古マンション及び中古戸建て住宅の取引実績	約1,150億円/年 (2015年)	約1,420億円/年 (2025年)	既存住宅流通の市場規模	4兆円 (H25)	8兆円 (H37)
25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54% (H30)	75% (R12)	分譲マンション管理分野の人材育成 マンション管理セミナー・研修会の参加者数	2,436人 (2011~15年計)	5,000人 (2016~25年計)	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	46% (H25)	70% (H37)
住宅ストックのエネルギー消費量の削減率(平成25年度比)	3% (H30)	18% (R12)	マンションの建替え等の件数（昭和50年からの累計）			マンションの建替え等の件数（昭和50年からの累計）	約250件 (H26)	約500件 (H37)
			既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合			既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (H26)	20% (H37)

愛知県住生活基本計画2030（素案）	
指標（案）	指標設定の考え方
目標7：環境と調和した豊かなまちを育む地域産業の育成・支援	
県の公共施設で使用する木材の県産材利用率	<b>新規</b> 県における地域材利用に関する取組を推進するため、新規指標として設定
目標8：地域特性に応じた魅力と住みやすさの維持・向上	
良好な市街地への更新・整備	<b>継続</b> 現計画において設定された目標が未達成であり、引き続き良好な市街地への更新・整備を推進するために、目標値等を見直した上で継続指標として設定
市町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数	<b>新規</b> 市町村における管理不全空き家の除却等の取組を推進するため、新規指標として設定（全国計画と同様）
住生活基本計画を策定した市町村数	<b>新規</b> 市町村における体系的な住まい・まちづくりの取組を推進するため、新規指標として設定

参考								
住生活基本計画（全国計画）R3閣議決定			愛知県住生活基本計画2025			住生活基本計画（全国計画）H28閣議決定		
指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値	指標	現状値	目標値
DX推進計画を策定し、実行した大手住宅事業者の割合	0% (R2)	100% (R7)						
			良好な市街地への更新・整備 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により市街地の整備改善がなされる地区数	1地区 (2014年)	11地区 (2015～20年計)			
市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数	9万物件（H27.5～R2.3）	20万物件（R3～R12）						
居住目的のない空き家数 ※住宅・土地統計調査（総務省）における「その他」の空き家数	349万戸 (H30)	400万戸程度におさえる(R12)				賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (H25)	400万戸程度に抑える (H37)
			空家等対策計画を策定した市町村の割合 全市町村数に対する空家等対策計画を策定した市町村の割合	81.5% (2020年)	80% (2025年)	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (H26)	おおむね8割 (H32)
			人を惹きつける住まい・まちづくりの推進 愛知県への転入超過者数	12,603人 (1990～2010年平均)	5年間で65,000人の転入超 (2015～19年計)			
						【再掲】都市再生機構団地（大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象）の地域の医療福祉拠点化	0団地 (H27)	150団地程度 (H37)
						【再掲】建替え等が行われる公的賃貸住宅団地（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	—	H28～H37の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割